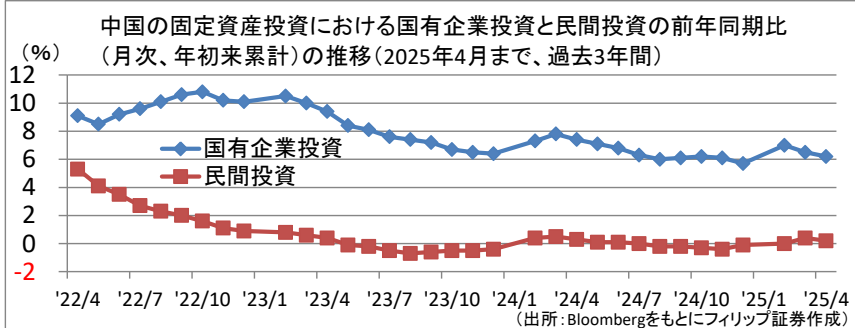


”民営経済促進法は「国進民退」「共同富裕」を変革できるか？”

民間企業による市場参入を容易にし、公共資源の取引で民間企業が国有企業と平等に扱われるようにすること等を内容とする「民営経済促進法」が5/20に施行された。国有企業が優位な立場にある「国進民退」の状態を脱し、民間企業の活動活性化を通じて景気の下支えと外国からの投資を呼び込むことを目的としている。

習近平国家主席体制の下では、党が統制しやすい国有企業への支援が優先されていた。また、国民皆が豊かになる「共同富裕」の考え方が打ち出され、不動産バブルによる所得格差は正すとして不動産開発会社への融資が制限されたほか、家計負担を軽減する目的で学習塾の新規開業が禁止された。さらに、政府を上回る個人情報を持つ大手IT企業に対して独占禁止法違反として巨額の罰金が課されるなど、民間企業による投資拡大へ強烈な逆風が吹いていた。

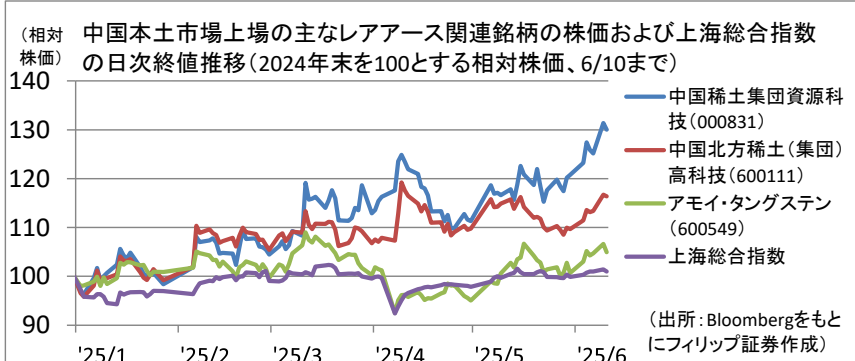
習近平国家主席は2/17、北京市内で大手民間企業トップとの座談会に出席し、中国ネット通販最大手のアリババ集団創業者であるジャック・マー氏を招き、民間企業を支援する姿勢を強調するなど変革をアピールしている。それでも、固定資産投資において、民間投資の伸びは国有企業投資の伸びと比べて見劣りがする。民営経済促進法の施行が民間投資の伸びにどれだけ寄与するのか注目される。



”「レアアース」は米中協議における中国の強力な切り札”

米中両政府は6/9-10の2日間、英ロンドンで貿易問題に関する2回目の閣僚級協議を実施した。両国は5/10-11にスイスで開いた第1回協議で、互いに関税を大幅に引き下げると同時に、関税以外の貿易制限措置を取りやめることで合意していた。この内容を踏まえ、今回は、中国によるレアアース(希土類)の輸出規制や米国による中国向けの半導体輸出規制を互いにどう緩和するかが焦点だった。中国のレアアース輸出規制は、欧米や日本の自動車生産を不安定するなど中国にとって貿易交渉の切り札ともいえる重要な存在だろう。中国政府は米国と対照的に、欧州連合(EU)企業に対するレアアース輸出について審査と承認を迅速化する意向を示し、欧米の連携に亀裂を生んでいる。交渉駆け引きの一環だろう。

中国のレアアース産業は、中国稀土集团資源科技(000831 深セン)、中国北方稀土(集団)高科技(600111 上海)、アモイ・タングステン(600549 上海)、広東稀土産業集団(非上場)の大手4社に集約されている。4社の中では、中国稀土集团資源科技と中国北方稀土(集団)高科技の株価が堅調に推移している。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全96銘柄)における終値の昨年末来騰落率

前回基準日: 20250527

基準日: 20250610

順位	2024年末来騰落率・上位10銘柄	(%)	前回順位
1	石業集団 (CPSC Pharmaceutical Group)	92.4	7
2	周大福珠宝集团[フォウタイフックジュエリーグループ]	75.0	1
3	小鹏汽車	70.2	2
4	Hansoh Pharmaceutical Group Co Ltd	67.0	4
5	金蝶国際軟件集团[キングディー・ソフトウェア]	63.4	9
6	ZhongAn Online P&C Insurance	57.6	17
7	小米集团[シャオミ]	54.9	5
8	比亞迪 [BYD]	54.3	3
9	藥明生物技術[ウーシー・バイオリジクス・ケイマン]	51.2	15
10	網易 [ネットイース]	50.5	11

順位	2024年末来騰落率・下位10銘柄	(%)	前回順位
96	East Buy Holding Ltd	-27.7	95
95	金沙中国 [サンズ・チャイナ]	-24.0	94
94	ASMPT	-23.3	96
93	ニュー・オリエンタル・エデュケーション・アンド・テクノロジー	-23.0	92
92	比亞迪電子(国際) [BYDエレクトロニクス]	-22.5	91
91	信義光能[シンイー・ソーラー]	-15.5	93
90	蔚来汽車[ニオ]	-10.6	90
89	海爾智家[ハイアールスマートホーム]	-9.4	89
88	国業控股[シノファーム・グループ]	-9.4	87
87	創科実業[テクトロニクス・インダストリーズ]	-9.2	85

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2025年6月: 中国主要経済指標】

●5月31日(土)

・5月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.0、結果49.5

・5月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.4、結果50.3

●6月3日(火)

・5月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.4、結果48.3

●6月5日(木)

・5月(財新)サービス部門PMI: 前回50.7、結果51.0

●6月7日(土)

・5月外貨準備高: 前回3.281兆USD、結果3.285兆USD

●6月9日(月)

・5月貿易収支: 前回+961億USD、結果+1032億USD

・5月輸出<前年同期比>: 前回+8.1%、結果+4.8%

・5月輸入<前年同期比>: 前回▲0.2%、結果▲3.4%

・5月消費者物価指数(CPI)<前年同期比>: 前回▲0.1%、結果▲0.1%

・5月生産者物価指数(PPI)<前年同期比>: 前回▲2.7%、結果▲3.3%

●6月10日(火)-15日(日)

・5月資金調達総額: 前回163.40兆元

・5月新規人民元建て融資: 前回10.06兆元

・5月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+8.0%

●6月11日(水)-18日(水)

・5月対外直接投資<前年同月比>: 前回▲10.9%

●6月16日(月)

・5月小売売上高<前年同月比>: 前回+4.7%

・5月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+6.1%

・1-5月不動産投資<前年同期比>: 前回▲10.3%

・1-5月固定資産投資<前年同期比>: 前回+4.0%

・5月住宅販売面積<前年同月比>: 前回▲1.9%

・5月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.12%

・5月調査失業率<前年同月比>: 前回▲5.1%

●5月20日(火)

・1年ローン・プライムレート: 前回3.00%

・5年ローン・プライムレート: 前回3.50%

●6月27日(木)

・1-5月工業利益<前年同月比>: 前回+1.4%

出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、当レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。